

事業の概況 (令和7年度)

5

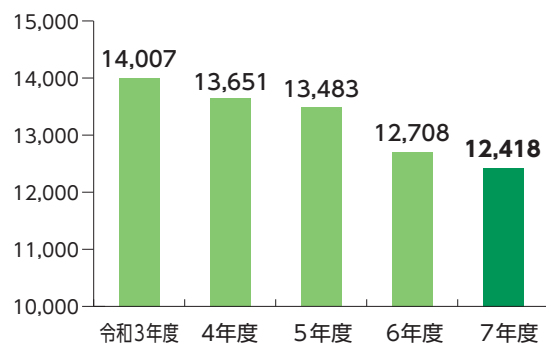
(1) 事業実績

① 貯金業務

会員ＪＡからの貯金が減少したことで、貯金は期末残高１兆２,４１８億円、期中２８９億円の減少で、対前年比マイナス２.３％となりました。

貯金残高

(単位:億円)

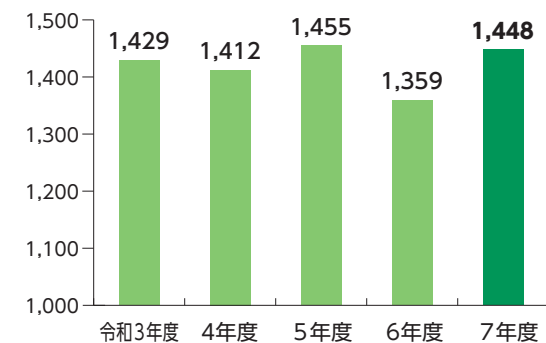


② 融資業務

農林系金融機関および地域金融機関として、食農関連企業をはじめとする県内企業に対して提案営業を実施したほか、金融機関向け貸出等に積極的に取組んだことから、貸出金は期末残高１,４４８億円、期中８８億円の増加で、対前年比プラス６.５％となりました。

貸出金残高

(単位:億円)

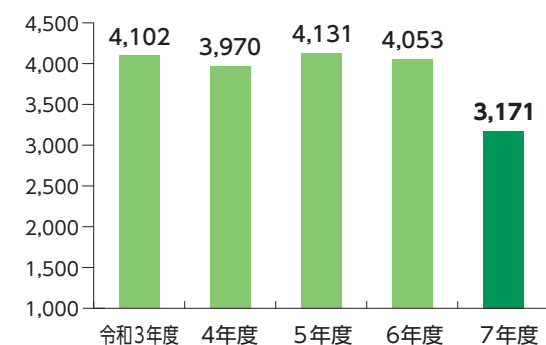


③ 余裕金運用業務

金利動向等を踏まえ、国債等の債券を中心に有価証券の売却を実施したことにより、有価証券は期末残高３,１７１億円、期中８８２億円の減少で、対前年比マイナス２１.８％となりました。

有価証券残高

(単位:億円)



④ J A 推進支援業務

令和7年度は、J Aバンク滋賀中期戦略の初年度として、「つながり強化戦略～顧客基盤の拡充に向けて～」および「総合事業体での経営戦略の高度化」を取組みの骨子と位置づけ、「J A貯金残高（J A個人貯金残高）」をはじめとする重点指標を掲げ取組みました。

個人貯金の増強に向けた定期貯金の懸賞品企画を夏期・冬期に実施したほか、組合員・利用者のライフプランに寄り添った提案力の強化に向けて年金契約口座や投資信託契約口座獲得の実践的なスキルの向上を図りました。

この結果、県内J A個人貯金は、期末残高1兆5,006億円、期中291億円の増加で、対前年比プラス2.0%となり、4期ぶりに1兆5,000億円の大台を回復しました。また、県内J A個人貸出金は、期末残高2,589億円、期中131億円の増加で、対前年比プラス5.3%となりました。

また、農業メインバンクとして、担い手の農業所得向上を図るべく、県内J Aにおいて継続的な訪問活動を通じて農業融資推進に注力し、利子補給等により担い手を支援したことに加え、生産資材価格の高騰等の影響を受けた担い手への対応として、災害緊急資金の金利負担軽減措置（金利0% 期間5年）を実施しました。

さらに、担い手経営体の経営の安定・成長支援のため、J A信用部門ならびに営農経済部門と連携しながら、担い手経営体に対する決算資料等の分析やヒアリングを通じて、経営課題を可視化（課題の見える化）することにより、J Aバンク一体となって、その解決策を提案する「担い手コンサルティング」に取組みました。

以上のことから、令和7年度における新規実行額が対前年比増加したことから、県内J Aの農業融資期末残高は74億円、期中1億円の増加で、対前年比プラス1.9%となりました。

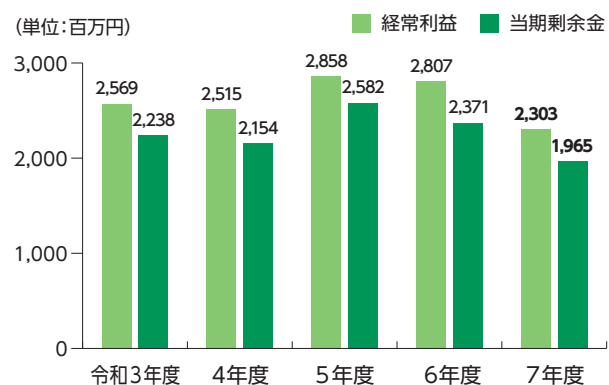
⑤ 為替・決済業務

J A組合員等利用者への為替・決済サービスの安全かつ円滑な提供に向けて、日々、決済リスク等を適正に管理しつつ為替・決済システムを円滑に運営するとともに、J Aに対する現金の安定供給に努めました。

この結果、内国為替取扱高は（仕向）248千件の7,577億円、（被仕向）1,863千件の9,134億円、手形交換取扱高は（持出）3百件の8億円、（持帰）10百件の11億円、現金供給高は1,521億円となりました。

(2) 損益の状況

安定した調達と利息収入を中心とした運用に加え、金利動向等を踏まえた有価証券の売却により、経常利益は23億3百万円、当期剰余金は19億65百万円となりました。



（3）自己資本の状況

内部留保の積み上げによる自己資本の増強に努めた一方、系統預け金の残高が増加したことや、バーゼルⅢ最終化に伴う経過措置の適用等の影響により、バーゼルⅢ国内規制に基づく自己資本比率は対前年比 0.09 ポイント低下し、15.29%となりました。

なお、当会の自己資本比率は、国内基準（4%）、国際基準（8%）を上回り、健全な内容となっています。

